

# 大学の教育 改善用指針案まとまる

## 体系的に教える ■学修成果などの情報を公表

### 文科省 教学マネジメント指針

文部科学省が17日、教育の質を保証するために各大学が意識して運営すべき点などを示した「教学マネジメント指針」の案を、中央教育審議会の特別委員会に示し、おおむね了承された。国がこうした指針を作ることに伴って、朝日新聞と河合塾の共同調査「ひらく日本の大学」で各大学の学長に考えを聞いたところ、過半数が賛成の意向を示した。

17日に了承された指針は、各大学が教育改革を進める際に参考にしようとする。授業科目の編成や情報公表などで取り組むべきことを列挙している。

具体的には、①各教員が教えた授業科目を並べるのではなく、体系的に教える②大学の教育による学生の成長(学修成果)を把握

#### 教学マネジメント指針

教学マネジメントとは、「大学が教育目的を達成するために行う管理運営」と定義される。指針は、運営に問題があつて教育の質が保証できていない大学に対し、確実に実施すべき取り組みや注意すべき点などをわかりやすく示した。

し、学内外の人が確認できるようにする③大学が学生の育成のために進める取り組みなどの情報を積極的に社会に公表する④学生一人一人の学修成果や大学が進める教育や活動などの情報を積極的に社会に公表する——ことなどを大学に求めている。

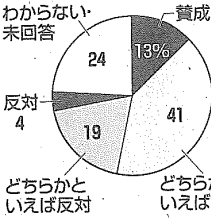
文科省による指針の作成は、2040年の大学のあるべき姿を示した昨年11月の中教審答申が提言した。答申は、大学に対しては、予測が難しい時代を生きていける学生を育てるため、教育の発想を「何を教えるか」から「学生たちが何を身につけられるか」に変える必要があると指摘。文科省には、各大学が教育の中身などを改善していく際に参考にできる指針を作るよう求めていた。

同省は昨年12月、中教審に指針を検討する特別委員会を設置。1年にわたり、学長や高等教育の研究

## 学長の過半数 国の作成に賛成

「ひらく日本の大学」は今年6〜7月、761大学を対象に実施し、90%に当たる683大学が回答した。調査では各大学の学長に対し、文科省が教学マネジメント指針を作る(仮称)のようについて考えるかを尋ねた。

ひらく日本の大学  
朝日新聞・河合塾共同調査



「どちらかといえば賛成」が41%で、過半数が賛成側だった。一方、「反対」は4%、「どちらかといえば反対」は19%にとどまった。「わからない・未回答」は24%だった。

賛成側だったのは、国立大が83%ともっとも割合が高く、公立大は58%、私立大は52%だった。逆に反対側だったのは、国立大が10%ともっとも低く、公立大は22%、私立大は25%だった。

回答した理由を見ると、「賛成」として関東地方の有力国立大の学長は「教学マネジメントは各大学が自ら責任を持って行うべきことだが、その機能を高めるうえで一定の指針が示されることは有意義と考える」とコメント。九州大も「大学として取り組むべき教育課題については、全学的な教育

マネジメント指針があると有効に機能する」とした。

東京の有力私立大は「どちらかといえば賛成」と答えた。だがコメント欄には、「ある程度のガイドラインが示されることには賛成するが、それが画一的な指標として補助金政策などに利用されることを懸念する」と書いた。

小樽商科大は「指針は、大学が自らの判断と責任で作成すべきだ」として、「反対」した。また、「どちらかといえば反対」とした日本大は「教学マネジメントを推進していくには基本的に賛成だが、細部にわたりフレームを整備することは私大の個性を損なうことにもつながる」と説明した。(増谷文生)